

平成 18 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名	六甲バター株式会社	平成 18 年 8 月 18 日
コード番号	2 2 6 6	
(URL http://www.qbb.co.jp)		
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 塚本哲夫	上場取引所 大 本社所在都道府県 兵庫県
問合せ先責任者	役職名 経理グループ長 氏名 大川良	TEL (078)231-4681
決算取締役会開催日	平成 18 年 8 月 18 日	
配当支払開始日	平成 - 年 - 月 - 日	単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 6 月中間期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	17,339	13.5	366	12.6	374	6.3
17 年 6 月中間期	15,283	0.5	325	13.7	399	0.5
17 年 12 月期	32,132	4.9	438	13.3	602	57.3

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	228	33.8	11	21
17 年 6 月中間期	170	19.0	8	25
17 年 12 月期	309	169.8	15	06

(注) 期中平均株式数 18 年 6 月中間期 20,343,585 株 17 年 6 月中間期 20,668,176 株
17 年 12 月期 20,574,081 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	20,038	8,812	44.0	434 60
17 年 6 月中間期	19,531	8,251	42.2	400 96
17 年 12 月期	21,130	8,587	40.6	421 71

(注) 期末発行済株式数 18 年 6 月中間期 20,278,169 株 17 年 6 月中間期 20,579,428 株 17 年 12 月期 20,362,585 株
期末自己株式数 18 年 6 月中間期 1,173,956 株 17 年 6 月中間期 872,697 株 17 年 12 月期 1,089,540 株

2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	34,740	660	360

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 75 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
17 年 12 月期	-	5.00	5.00
18 年 12 月期 (実績)	-	-	7.50
18 年 12 月期 (予想)	-	7.50	

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は 4 ページをご参照ください。

中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (17.6.30 現在)		当中間会計期間末 (18.6.30 現在)		前事業年度末 (17.12.31 現在)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産	13,419,639	68.7	13,678,958	68.3	14,272,972	67.5
現金及び預金	2,571,917		1,197,656		2,404,849	
受取手形	115,041		168,112		248,880	
売掛金	6,476,385		7,396,702		8,077,633	
有価証券	1,029,324		1,510,430		-	
たな卸資産	2,277,348		2,346,835		2,207,564	
その他	949,821		1,059,421		1,334,243	
貸倒引当金	200		200		200	
固定資産	6,111,699	31.3	6,359,097	31.7	6,857,862	32.5
有形固定資産	(3,223,579)		(3,156,098)		(3,224,559)	
建物	865,867		833,185		849,405	
機械装置	1,237,988		1,182,915		1,269,502	
その他	1,119,724		1,139,997		1,105,651	
無形固定資産	(12,105)		(11,858)		(11,980)	
投資その他の資産	(2,876,014)		(3,191,140)		(3,621,322)	
投資有価証券	1,118,158		1,219,266		1,518,187	
その他	1,938,705		2,031,923		2,228,775	
貸倒引当金	180,850		60,050		125,640	
資産合計	19,531,339	100.0	20,038,055	100.0	21,130,834	100.0
(負債の部)						
流動負債	8,006,179	41.0	8,087,510	40.4	9,271,155	43.9
支払手形	247,809		323,692		417,569	
買掛金	2,909,951		3,166,275		3,342,797	
短期借入金	1,976,000		1,780,000		1,780,000	
未払費用	1,946,081		2,304,444		2,425,277	
未払法人税等	127,614		85,914		191,538	
その他	798,722		427,184		1,113,973	
固定負債	3,273,566	16.8	3,137,647	15.6	3,272,474	15.5
退職給付引当金	2,814,586		2,656,521		2,797,874	
役員退職慰労引当金	457,780		-		473,399	
長期未払金	-		480,925		-	
その他	1,200		200		1,200	
負債合計	11,279,746	57.8	11,225,157	56.0	12,543,630	59.4

区 分	前中間会計期間末 (17.6.30 現在)		当中間会計期間末 (18.6.30 現在)		前事業年度末 (17.12.31 現在)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資本の部)						
資 本 金	2,843,203	14.6	-	-	2,843,203	13.5
資 本 剰 余 金	2,407,959	12.3	-	-	2,407,959	11.4
資 本 準 備 金	800,000		-		800,000	
その他資本剰余金	1,607,959		-		1,607,959	
利 益 剰 余 金	2,996,953	15.3	-	-	3,136,373	14.8
任 意 積 立 金	2,474,371		-		2,474,371	
中間(当期)未処分利益	522,582		-		662,001	
その他有価証券評価差額金	251,800	1.3	-	-	531,968	2.5
自 己 株 式	248,323	1.3	-	-	332,299	1.6
資 本 合 計	8,251,593	42.2	-	-	8,587,204	40.6
負 債 資 本 合 計	19,531,339	100.0	-	-	21,130,834	100.0
(純資産の部)						
株 主 資 本						
資 本 金	-	-	2,843,203	14.2	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	2,408,413	12.0	-	-
資 本 準 備 金	-		800,000		-	
その他資本剰余金	-		1,608,413		-	
利 益 剰 余 金	-	-	3,262,696	16.3	-	-
その他利益剰余金	-	-	3,262,696	16.3	-	-
固定資産圧縮積立金	-		74,371		-	
別 途 積 立 金	-		2,400,000		-	
繰越利益剰余金	-		788,324		-	
自己株式	-	-	367,832	1.8	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	8,146,480	40.7	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	395,355	2.0	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	271,061	1.3	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	666,417	3.3	-	-
純 資 産 合 計	-	-	8,812,897	44.0	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	20,038,055	100.0	-	-

中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (17.1.1～17.6.30)		当中間会計期間 (18.1.1～18.6.30)		前事業年度 (17.1.1～17.12.31)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売 上 高	15,283,041	100.0	17,339,959	100.0	32,132,318	100.0
売 上 原 価	9,277,679	60.7	10,643,299	61.4	19,903,541	61.9
売 上 総 利 益	6,005,362	39.3	6,696,660	38.6	12,228,777	38.1
販売費及び一般管理費	5,679,447	37.2	6,329,783	36.5	11,789,981	36.7
営 業 利 益	325,914	2.1	366,876	2.1	438,795	1.4
営 業 外 収 益	128,901	0.8	68,182	0.4	260,676	0.8
受 取 利 息	10,866		14,514		23,107	
有価証券利息	638		592		1,666	
受取配当金	5,631		10,104		9,859	
収入賃貸料	27,716		27,506		55,223	
為替差益	66,015		-		124,202	
そ の 他	18,032		15,464		46,617	
営 業 外 費 用	55,566	0.3	60,790	0.3	97,347	0.3
支 払 利 息	10,078		9,920		20,079	
賃貸資産費用	11,971		12,929		23,930	
為替差損	-		10,324		-	
そ の 他	33,516		27,615		53,337	
経 常 利 益	399,249	2.6	374,268	2.2	602,124	1.9
特 別 利 益	61,757	0.4	49,524	0.3	61,757	0.2
特 別 損 失	104,874	0.7	15,769	0.1	108,000	0.4
税引前中間(当期)純利益	356,133	2.3	408,023	2.4	555,881	1.7
法人税、住民税及び事業税	115,000	0.8	65,000	0.4	320,000	1.0
法人税等調整額	70,675	0.4	114,887	0.7	73,996	0.3
中間(当期)純利益	170,458	1.1	228,136	1.3	309,877	1.0
前期繰越利益	352,124		-		352,124	
中間(当期)未処分利益	522,582		-		662,001	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（18.1.1～18.6.30）

（単位：千円）

	株 主 資 本											
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 株	己 式	株 資 合 計	主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計				
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成17年12月31日残高	2,843,203	800,000	1,607,959	2,407,959	74,371	2,400,000	662,001	3,136,373	332,299	8,055,236		
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	101,812	101,812	-	101,812		
中間純利益	-	-	-	-	-	-	228,136	228,136	-	228,136		
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	36,238	36,238		
自己株式の処分	-	-	453	453	-	-	-	-	705	1,159		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中間会計期間中の変動額合計	-	-	453	453	-	-	126,363	126,323	35,532	91,244		
平成18年6月30日 残高	2,843,203	800,000	1,608,413	2,408,413	74,371	2,400,000	788,324	3,262,696	367,832	8,146,480		

（単位：千円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成17年12月31日残高	531,968	-	531,968	8,587,204
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	101,812
中間純利益	-	-	-	228,136
自己株式の取得	-	-	-	36,238
自己株式の処分	-	-	-	1,159
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	136,613	271,061	134,448	134,448
中間会計期間中の変動額合計	136,613	271,061	134,448	225,693
平成18年6月30日 残高	395,355	271,061	666,417	8,812,897

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前 中 間 会 計 期 間 (17.1.1～17.6.30)	当 中 間 会 計 期 間 (18.1.1～18.6.30)	前 事 業 年 度 (17.1.1～17.12.31)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (17.1.1～17.6.30)	当中間会計期間 (18.1.1～18.6.30)	前事業年度 (17.1.1～17.12.31)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>当社は当中間会計期間に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (17.1.1~17.6.30)	当中間会計期間 (18.1.1~18.6.30)	前事業年度 (17.1.1~17.12.31)
<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等に関する事項 (1) 税抜き処理を採用しております。 (2) 仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等に関する事項 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等に関する事項 税抜き処理を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前 中 間 会 計 期 間 (17.1.1～17.6.30)	当 中 間 会 計 期 間 (18.1.1～18.6.30)	前 事 業 年 度 (17.1.1～17.12.31)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前中間純利益が5,695千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は8,541,836千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「中間株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (17.1.1~17.6.30)	当中間会計期間 (18.1.1~18.6.30)	前事業年度 (17.1.1~17.12.31)
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割16,326千円につきましては、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割につきましては、「販売費及び一般管理費」に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が33,227千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (17.6.30現在)	当中間会計期間末 (18.6.30現在)	前事業年度末 (17.12.31現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,033,616千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,210,606千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,145,201千円</p>
<p>2.担保に供している資産 有形固定資産 1,576,250千円</p>	<p>2.担保に供している資産 有形固定資産 1,494,076千円</p>	<p>2.担保に供している資産 有形固定資産 1,544,811千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (17.1.1~17.6.30)	当中間会計期間 (18.1.1~18.6.30)	前事業年度 (17.1.1~17.12.31)						
1. 減価償却実施額 有形固定資産 186,762 千円 無形固定資産 125 千円 2. 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 61,757 千円 3. 特別損失の主な内訳 貸倒引当金繰入 94,050 千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 185,533 千円 無形固定資産 122 千円 2. 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 41,224 千円 3. 特別損失の主な内訳 固定資産廃棄損 10,074 千円 減 損 損 失 5,695 千円 当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊 休 資 産</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県 加古郡 稲美町</td> </tr> </tbody> </table> 当社は継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。当該遊休資産については、今後使用見込がないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(5,695千円)として特別損失に計上しております。 なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。	用途	種 類	場 所	遊 休 資 産	機械装置	兵庫県 加古郡 稲美町	1. 減価償却実施額 有形固定資産 402,475 千円 無形固定資産 250 千円 2. 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 61,757 千円 3. 特別損失の主な内訳 貸倒引当金繰入 41,090 千円
用途	種 類	場 所						
遊 休 資 産	機械装置	兵庫県 加古郡 稲美町						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(18.1.1~18.6.30)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
普通株式	1,089,540	87,114	2,698	1,173,956
合計	1,089,540	87,114	2,698	1,173,956

(注) 1. 自己株式の増加 87,114 株は、取締役会決議による買受 79,000 株、単元未満株式の買取 8,114 株であります。

2. 自己株式の減少 2,698 株は、すべて単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

(1株当たり情報)

前 中 間 会 計 期 間 (17.1.1~17.6.30)	当 中 間 会 計 期 間 (18.1.1~18.6.30)	前 事 業 年 度 (17.1.1~17.12.31)
1株当たり純資産額 400.96 円 1株当たり中間純利益 8.25 円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 434.60 円 1株当たり中間純利益 11.21 円 同左 (追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付けで改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間会計期間末の純資産額に含めております。 なお、前中間会計期間末に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、421.23 円であります。	1株当たり純資産額 421.71 円 1株当たり当期純利益 15.06 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 中 間 会 計 期 間 (17.1.1~17.6.30)	当 中 間 会 計 期 間 (18.1.1~18.6.30)	前 事 業 年 度 (17.1.1~17.12.31)
中間(当期)純利益(千円)	170,458	228,136	309,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	170,458	228,136	309,877
期中平均株式数(株)	20,668,176	20,343,585	20,574,081

部 門 別 売 上 高

部 門	前中間会計期間 (17.1.1～17.6.30)		当中間会計期間 (18.1.1～18.6.30)		対前年 中間期 増減率	前事業年度 (17.1.1～17.12.31)	
	金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)		金 額 (千円)	構成比(%)
チ　　ー　　ズ	13,412,128	87.8	15,263,774	88.0	13.8	28,075,781	87.4
ナ　　ッ　　ツ	541,810	3.5	536,433	3.1	1.0	1,115,394	3.5
デ　　ザ　　ー　　ト	705,841	4.6	653,166	3.8	7.5	1,682,161	5.2
チ　ヨ　コ　レ　ー　ト	591,525	3.9	853,181	4.9	44.2	1,194,559	3.7
そ　　の　　他	31,735	0.2	33,404	0.2	5.3	64,421	0.2
合　　計	15,283,041	100.0	17,339,959	100.0	13.5	32,132,318	100.0

(注) 受注生産は行っておりません。